

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,346	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	49,951	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	136.39	km ²	-	%
歳入総額	24,303,371	千円	5.8	%
歳出総額	23,793,587	千円	67.5	%
実質収支	330,191	千円		
標準財政規模	13,212,686	千円		
地方債現在高	23,002,873	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	5.8	%		
将来負担比率	67.5	%		
市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1			
(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

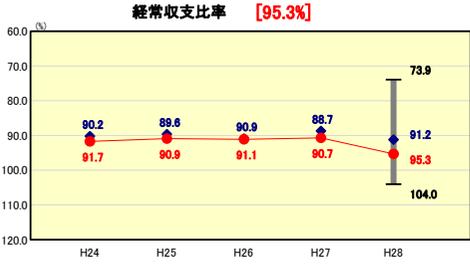
財政力



財政力指数の分析欄

前年度に比較して0.01ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回る傾向が続いている。
 投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税收の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

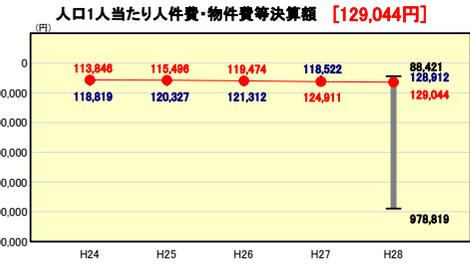
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度に比べて4.6ポイント上昇した。
 上昇の最大の要因は、分母の経常一般財源の減で、普通交付税が前年比で、1億4千万円の減(△2.8%)、地方消費税交付金は1億2千万円の減(△12.2%)となったことによる。また一方、分子の経常経費充当一般財源は、定年退職の増等により、前年度より、1億56百万円の増(+1.2%)となった。
 分子分母ともに経常収支比率を押し上げるような結果となっている。

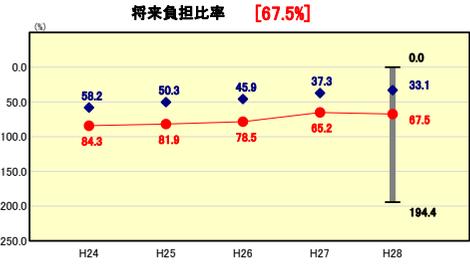
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比較して、4,133円増加している。人件費については、退職者の増により退職金が対前年比114.7%増となったため、人口1人当たりでは増加となっている。
 人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

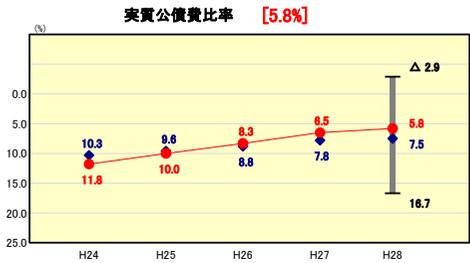
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度に比較して2.3ポイント上昇している。分子については、地方債借入額が増加し地方債現在高が増加したため、土地開発公社の健全化による設立法人の負債額等負担見込額の減少分が相殺されている。また、財政調整基金の減少等により充当可能財源が減少したため、分子全体では増加している。分母については、標準財政規模が小さくなっており増加している。
 今後も、大規模なハード事業が続くため、市債借入額が増加傾向になると見込まれるが、比率が上昇することのないように、借入金の一括償還など債務を増やさない取り組みを継続して実施する必要がある。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度に比較して0.7ポイント減少している。
 財政運営適正化計画による借入金の一括償還や継続した市債借入額の制限により着実に改善している。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成29年度財政運営適正化計画では、6.5%未満を数値目標としており、引き続き数値の維持に努める。

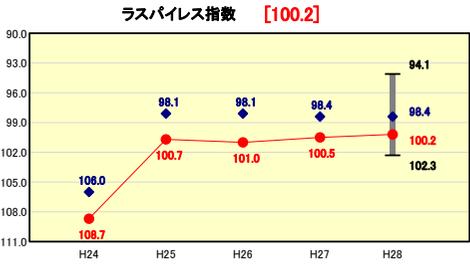
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント増加している。人事異動による他会計からの異動及び分母となる人口が減少していることが増加の要因である。
 職員数については、市独自の定員適正化計画を策定しており、今後も同計画に基づき、適正な定員管理を行う。併せて職員数の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めている。平成28年度では前年度より0.3ポイント下げたが、類似団体平均より1.8ポイント上回っている。
 今後も、給料表見直しを行うなど、給与の適正化に努める。